



農薬への理解と信頼について

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 評議員
クミアイ化学工業株式会社 理事 研究開発副本部長

清水 力

リスクコミュニケーションが最も必要とされる科学技術分野は農薬、遺伝子組換え作物 (GMO)、放射線だと思われる。私事で恐縮だが、私は学生時代に放射性同位元素を扱い、会社に入ってから農薬と GMO の仕事に従事してきた。農薬では GLP 信頼性保証責任者や放射線取扱主任者、GMO では遺伝子実験及び製造関係の安全委員を経験したので、人より少しはこれらの管理についての知識があると思う。放射線については原発事故後の線量基準の混乱から世間の見目は以前に増して厳しくなっており、GMO については国内承認されたものが大量に輸入されているにも関わらず、日本発のもの多くは実用化できず、日本の技術に対する人々の関心が薄れている印象を受ける。では農薬はどうかだろうか。GMO に力を割いたことにより海外企業の開発力が少し低下したことも手伝ったことだと思うが、ここ数年間の日本企業の新剤開発力には目を見張るものがあり、研究開発における日本の存在感はかなり大きなものになっている。これは GMO とは際立って対照的なことである。国内では従来型の GMO 研究が下火になったこと及びアグロケミカルの国際マーケットが拡大していることが主な要因だと思われるが、農薬の道に進もうとする学生が以前よりも少し増えていると聞く。このようなことから、今が農薬の理解を促進できる良い機会だと考えられるので、理解と信頼を得るための活動を強めていく必要があるのではないのだろうか。

一般の方々に対する農薬理解のためのセミナーが日本農薬学会によって開催されてきたが、同学会の環境委員会は農薬理解促進活動の一環として農薬学会ホームページ内に「農薬について知ろう」というサイトの開設を計画している。農薬の理解を助ける情報や資料を分類したサイトで、小学生にも

見てもらうための工夫がなされており、情勢に合った取り組みだと思われる。(公社) 緑の安全推進協会は、外部からの依頼に応じて農薬使用者や流通に関わる方に対して農薬の安全性や安全使用に関する解説を行う講師を派遣している。私もその講師団の一人として活動している。農薬の残留基準を使用基準と合わせて理解してもらうことが、農薬への信頼獲得につながるのではないかと感じている。農薬工業会は消費者や教育関係の方々への農薬理解のためのセミナーを開催しているが、昨年から同会の将来ビジョン活動の一環としてアカデミア関係者へのアプローチが始まった。学会の年次大会における「食料生産の重要性と農薬の役割」を理解してもらうためのセミナー開催や農薬教育に携わられている先生方を支援する活動を行っており、新たな支援策も練られている。

リスクコミュニケーションは一方通行ではだめで双方向性が大事だと言われている。したがって、各方面の方々に対して双方向的な農薬理解促進活動を行っていくことが大切である。また、インターネットはもちろんのこと従来からのパンフレットや書籍の利用も含めて今後も多面的な取り組みが必要である。中長期的には農薬が持つ意義を若者に正確に伝えることも大切である。大学における農薬関連授業は減少する一方であるが、植物保護に関わりのある大学や研究機関の先生方には、農薬へのご理解ときめの細かい教育をお願いしたいと思う。講義を受けても考えが変わらない学生がいる一方で、農薬のことを理解してくれるようになる学生も多いと聞くので、この点に希望を持ちたい。メーカーの者としては、常に技術を向上させてその技術的信頼性を社会へ発信していくことが農薬への理解と信頼につながると思っている。